



平成 30 年 3 月 12 日

各 位

会 社 名 日成ビルド工業株式会社  
 代表者名 代 表 取 締 役 社 長 森岡 篤弘  
 (東証1部・コード番号1916)  
 問合せ先 執行役員 経営戦略本部 部長 島田 英樹  
 電話番号 03-5418-5903

### 子会社株式の追加取得による完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社システムハウスアールアンドシー（以下「システムハウスR&C」）の株式を追加取得し、完全子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 株式の追加取得の理由

当社は、本日公表の「持株会社体制への移行準備に関するお知らせ」のとおり、グループシナジー効果の最大化及びコーポレート・ガバナンス強化等を目的として、平成30年10月を目途とする持株会社体制移行に向けた準備を開始いたします。その一環として、既に当社子会社であるシステムハウスR&C（所有割合85%）の株式を追加取得し、完全子会社化いたします。

#### 2. システムハウスR&Cの概要

(1)	名 称	株式会社システムハウスアールアンドシー		
(2)	所 在 地	東京都品川区東大井二丁目13番8号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 須藤 則行		
(4)	事 業 内 容	プレハブハウス及びユニットハウスの製造・販売・レンタル、総合建築工事の設計・施工・請負		
(5)	資 本 金	1,436百万円		
(6)	設 立 年 月 日	昭和42年2月1日		
(7)	大株主及び持株比率	日成ビルド工業株式会社 85.0% 株式会社 小松製作所 15.0%		
(8)	当社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の発行済株式総数の85%を保有しております。	
		人 的 関 係	当社は当該会社に役員を派遣しております。	
		取 引 関 係	当社と当該会社との間でシステム建築商品を相互に活用しております。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
	純 資 産	6,949百万円	6,969百万円	7,691百万円
	総 資 産	14,762百万円	14,644百万円	16,957百万円
	売 上 高	16,376百万円	16,132百万円	20,763百万円
	営 業 利 益	931百万円	840百万円	1,619百万円
	経 常 利 益	1,010百万円	899百万円	1,670百万円
	当 期 純 利 益	694百万円	565百万円	1,121百万円

### 3. 株式取得の相手先の概要

株式会社 小松製作所

(1) 名 称	株式会社 小松製作所	
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂二丁目3番6号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大橋 徹二	
(4) 事 業 内 容	建設・鉦山機械、ユーティリティ（小型機械）、林業機械、産業機械等の製造・販売	
(5) 資 本 金	67,870 百万円（平成 29 年 3 月 31 日現在）	
(6) 設 立 年 月 日	大正 10 年 5 月 13 日	
(7) 純 資 産	1,648,515 百万円（平成 29 年 3 月 31 日現在）	
(8) 総 資 産	2,656,482 百万円（平成 29 年 3 月 31 日現在）	
(9) 大株主及び持株比率	JP MORGAN CHASE BANK 380055 6.16% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 5.01% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 4.25%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

### 4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	11,866,000 株 (議決権の数：11,866,000 個) (議決権所有割合：85%)
(2) 取 得 株 式 数	2,094,000 株 (議決権の数：2,094,000 個)
(3) 異動後の所有株式数	13,960,000 株 (議決権の数：13,960,000 個) (議決権所有割合：100%)

### 5. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	平成 30 年 3 月 12 日
(2) 契 約 締 結 日	平成 30 年 3 月 12 日
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	平成 30 年 3 月 14 日（予定）

### 6. 今後の見通し

本件による平成 30 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上